

1. シンガポールからの投資拡大

シンガポール政府がこのほど公表したデータによると、シンガポールの海外直接投資の伸びが最も大きい国はミャンマーだった。シンガポールはミャンマーの対外開放前からミャンマー市場に焦点を合わせ、インフラ建設や貿易などで先行。過去5年間におけるシンガポールの対ミャンマー投資は年平均 31.7%のスピードで増加し、2012 年には 37 億ドル(約 3,015 億円)に達した。シンガポール当局は引き続き、インフラや建設関連分野での投資が有望と見ている。

シンガポール国際企業発展局は対ミャンマー投資見通しについての報告書で、ミャンマーの優位性について「地の利」「安い労働コスト」「膨大な潜在的消費市場」を挙げている。ミャンマー経済は、2011 年の民政移管後の開放政策の前から、拡大の兆しを見せており、開放後はさらに順調な伸びを示している。報告書は、インフラ建設やエネルギー分野などの巨額投資のお陰で、ミャンマーの今後 10 年の国内総生産(GDP)成長率は、年7~8%になると予測する。

2. 中国の投資、前年度から激減

中国の対ミャンマー直接投資が、2013 年度(13 年4月~14 年3月)に激減した。前年度は約4億ドル(約 400 億円)だったが、ミャンマー投資企業管理局(DICA)の先の発表によると、13 年度は 5,692 万米ドル(認可ベース)と、7分の1になった。ピークだった 10 年度の 82 億米ドルと比べると1%にも満たない。投資額ランキングでは、中国は過去4年で初めて首位の座を譲り、8位に転落した。ミャンマーに対する外国投資は全体では急増しており、日本や韓国が台頭している。中国の対ミャンマー投資が激減した原因には、ミャンマーの変化がある。11 年に民政に移管し、12 年に投資法が公布。この流れの中で、中国の対ミャンマー投資は激減した。第一財經日報(電子版)によると、中国の投資が減って他国の投資が増えた原因は、中国企業の転換が遅く、ミャンマーの発展の歩みに追いついていなかったことにある。軍政時代、中国が対ミャンマー投資でトップの座にあったのは、ミャンマーが閉鎖市場で、西側諸国は投資をせず、制裁を行っていたからだ。中国とミャンマーとの伝統的な友好関係は、西側諸国になかった。ところが現在は西側が大部分の制裁を解除し、ミャンマーは開放政策に転換。世界各地から投資を受け入れるようになり、中国の優位性は弱まった。

3. ミッソングダム反対のデモ隊、北部へ行進再開

北部カチン州のイラワジ川に建設されるミッソングダムに反対するデモ隊が、ティンジャン(水掛け祭り)の小休止をはさんで 17 日、北部に向けて行進を再開した。デモ隊は3月下旬に最大都市ヤンゴンを出発し、12 日にマンダレー管区のミンジャンに到着、小休止していた。イレブン・メディアが伝えた。ミッソングダムは中国が開発を主導し、電力 3,600~6,000 メガワットの電力を中国南部の雲南省へ輸出する計画だったが、テイン・セイン大統領が 2011 年9月、事業中止を決定。しかし、開発主体である中国国営の中国電力投資集团公司(CPI)や政府系の請負業者は建設再開を狙い、関係者への働きかけを強めている。デモ隊はミンジャンで2つのグループに分かれ、イラワジ川の両岸からミッソングダムの建設現場へと北上。デモ隊リーダーのイェ・トゥ・カイン氏は、「大統領は任期中は事業を認めないと発表したが、CPIや関係会社が継続を狙っているのは明らか」と指摘。「隣の大国である中国からプレッシャーを受けているが、ミャンマー国民はミッソングダム計画をけって受け入れることはできない」と訴えた。

4. レッパダン銅山で政府に年1 億ドル収入= 万宝鉱業

ミャンマー中部サガイン管区でレッパダン銅山開発を進める中国のワンバオ(万宝鉱業)の耿一総経理は、「ミャンマー政府が策定中のプロジェクトの総合計画によれば、政府は鉱山から年間1億米ドル(約 102 億円)以上の収入を見込んでいるようだ」と語った。耿総経理は、「ミャンマー政府はレッパダン銅山開発を外国投資の試金石にしたいと考えている。われわれは、事業パートナーの国軍系企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)、ミャンマー政府、地元自治体とともに利益確保の責任を担っており、プロジェクトが成功すると確信している」と強調した。さらに「ミャンマー政府は、プロジェクトからもたらされる年間1億米ドルの歳入で、地域住民の総合的な発展を図るマスタープランを策定中だと聞いている」とも語った。レッパダン銅山開発をめぐるのは、政府が 2012 年 11 月、地元住民の反発を受けてプロジェクトを凍結。開発条件などを見直し、住民側の声を反映させる形で、昨年末に再開を認めたと報じられた。ただ今年2月には、企業側が補償もされていない土地にフェンスを張ったとして、住民らが再びデモに乗り出すなど、トラブルが続いている。

5. 国軍、中国・北朝鮮製ロケット砲など配備

ミャンマー国防兵器ネットはこのほど、ミャンマー軍の防御能力データを公表するとともに、国防予算が近年、増加し続けていると指摘した。ロケット砲兵については、主に中国と北朝鮮から各種の多連装ロケット砲システムを導入し、配備している。ミャンマーは 1995 年から中国の 81 式多連装ロケット砲を導入。このロケット砲は旧ソ連の BM-21 多連装ロケット砲の中国版で、122 ミリ口径の砲弾 40 発を連続あるいは一斉に発射でき、射程は 8~20 キロメートル。改良型 81 式ロケット砲では最大射程が 30 キロになった。ミャンマー軍はまた、中国製の 90 B 式 122 ミリ口径の多連装ロケット砲も装備している。

北朝鮮製の M-1985 ロケット砲は 240 ミリ口径の砲弾を連続 12 発発射できる。このロケット砲は主にミャンマー北部、東部、中部の陸軍基地に配備され、現在少なくとも 14 基ある。2008 年に北朝鮮から貨物船でヤンゴン付近のティラワ港に運ばれてきたという。ミャンマーが北朝鮮から M-1985 を 30 基購入したとの報道もある。軍事専門家によると、多連装ロケット砲システムの購入は、ミャンマーにおける軍備近代化の一環。

6. 独社民党、スー・チー氏に平和貢献賞

4/11、ドイツの与党第2党・社会民主党 (SPD) は、国民民主連盟 (NLD) 党首のアウン・サン・スー・チー氏に対し、「民主主義や自由、人権に尽くし、抑圧の時代に国民に希望と勇気を与えた」として、元西独首相の名を冠したウイリー・ブランド賞を授与した。スー・チー氏は受賞演説で、ミャンマーは「まだ民主国家ではない」と強調。「憲法を改正しない限り、いわゆる民主改革は見せ掛けにすぎない」と語った。同氏は来年予定される大統領選挙への出馬に意欲を示しているが、息子が外国籍のため、憲法の規定で大統領に就任できない。ブランド元首相は冷戦真ただ中の 1969 年に就任。共産圏との関係改善を目指す「東方外交」を展開し、スー・チー氏と同様にノーベル平和賞を受賞した。ブランド賞は平和への貢献者が対象で、これまで世界的指揮者のダニエル・バレンボイム氏らに贈られている。

7. タイ開発庁長官、ダウエイ開発の行方に懸念

タイ国家経済社会開発庁 (NESDB) のアーコム長官は、年2月に実施した関連工事の入札参加者がなく不調に終わったため、ダウエイ開発の行方に懸念を示している。2月の入札は、ダウエイ特区とミャンマー・タイ国境を結ぶ2車線道路や、小規模な港、工業団地の整備に関する施工業者を決めるものだった。アーコム長官は、入札業者がゼロだった理由の一つとして、開発業者が道路通行料を徴収できるとした内容にあったのではないかとの見方を示した。通行料に関しては、日本側が同意していないという。

8. 北部カチンで国軍とK I A が2度の戦闘、死者 20 人超

4/04、ミャンマー北部カチン州で、ミャンマー国軍と少数民族武装組織カチン独立軍 (KIA) との間で起こった戦闘で、多数が死傷したことが明らかになった。戦闘は、マンワインギとカウナムヤンを結ぶ道路上で起きた。国軍側が支配を強めるために掃討作戦を展開しようと部隊配置の調整をしているとき、KIA側が攻撃を仕掛けてきたという。国軍は将校1人、兵卒3人が死亡したほか、将校1人、兵士4人が負傷するという犠牲を払って、パンカム地区を支配下に収めたという。KIA側は6人が死亡、複数の武器が押収された。

4/13、国軍の輸送部隊が7台の車両でバーモからセインロンに向かっている途中、モーマウク郡区内でKIAの地雷を踏み、2人が死亡、9人が負傷した。国軍が報復措置として、KIAの2つの基地の制圧に乗り出し、国軍側は兵士3人が死亡、3人が負傷、KIA側は8人が死亡し、武器が押収されたという。

9. 英国、軍民両用技術の対ミャンマー輸出に尽力

英国貿易投資総省 (UKTI) 国防安全保障機構 (DSO) のアジア・米州担当高官がこのほど、「英国はミャンマーとの戦略的協力関係の発展に努力しており、ミャンマー向け軍民両用技術の輸出を促進することになるだろう」と述べた。この高官は同時に、英国のミャンマー向けのどのような輸出も欧州連合 (EU) の法規定の枠内で行われなければならないと指摘。EUの法的規定には、20 年近く実施しているミャンマー向け武器輸出の禁止が含まれている。

10. 国境に橋 71 本建設、ミャンマーとインドが合意

ミャンマー政府とインド政府は、両国の国境をまたぐ橋りょう 71 本を設けることで合意した。貿易を促進するのが狙いだ。ミャンマー政府は今年2月、陸路国境取引を通じてインドとの貿易総額を大幅に増やす目標を打ち出していた。在マンダレー・インド領事館によると、両国政府は既に国境をまたぐ 71 本の橋りょうを建設することで合意している。ただ、建設開始の時期など計画の詳細は明らかになっていない。ミャンマーのウイン・ミン商業相は今年2月、対インドの国境貿易額を 2015 年度 (15 年4~16 年3月) までに 12 年度実績の 2.8 倍となる 500 億チャット (約 52 億円) に引き上げるとの考えを明らかにした。インド国境に隣接する西部チン州のタムを通じた輸出入を活性化させる。

11. 最近の外資の進出状況

・棒鋼ミルコン、ミャンマーに合併会社＝不動産開発事業を展開

タイ証券取引所(SET)に上場する棒鋼メーカー、ミルコン・スチール・インダストリーズ(MILL)は、ミャンマー地元企業と合併会社を設立し、同国で不動産開発事業を行っていく計画だ。併せて同国に棒鋼を輸出販売していく。

・日本取引所と大和、ミャンマー証券取引所に出資へ

4/18、日本取引所グループと大和証券グループ本社が、ミャンマーで設立準備が進められている証券取引所の運営会社に出資することが分かった。運営会社は6月ごろに設立される見込みで、出資比率は、ミャンマー側が51%、日本側が49%の予定。

・郵便システム導入へ協力＝ミャンマーと覚書―新藤総務相

4/21、新藤義孝総務相は、ミャンマーのウィン・タン通信・情報技術副大臣と総務省内で会談し、日本の郵便システムをミャンマーに導入し、郵便分野の発展に協力するため、郵便局ネットワークの改善や職員の訓練などを柱とした覚書を締結した。

・居酒屋「てけてけ」、ヤンゴンに1号店

4/26、東京首都圏で居酒屋「てけてけ」などを展開するユナイテッド&コレクティブ(東京都港区)が、ヤンゴンに「teke teke Yangon Main Branch」をオープンする。経済成長著しいミャンマーには、日本企業が続々と進出し、それに伴って日本料理店も急増。同社によると、ヤンゴンには現在、100店以上の日本料理店があり、毎月3~4店舗が新規オープンしている状況だという。「teke teke Yangon Main Branch」はヤンゴン市中心部のパハン郡区のボージョー・ミュージアム通りに立地、席数100席の大型店舗で、スタイリッシュなデザインが特長。日本人駐在員のほか、現地のミャンマー人富裕層も顧客ターゲットとする。

・三菱商事が昇降機事業

4/22、三菱商事は、ミャンマーで三菱電機製のエレベーターおよびエスカレーターに関連事業に乗り出すと発表した。現地の民間大手企業サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)グループと合弁で、販売・据付・保守を担う合弁会社を設立。今夏ごろに営業を開始する。5年後をめどに年間売上高15億円を目指す。

・ヤンゴン近郊の新空港、日系含む3事業者が応札

ヤンゴン近郊に開発される予定のハンタワディ新国際空港の建設・運営業者の再入札への応札が22日に締め切られた。関西国際空港・大成建設連合を含む3事業者が入札を主催する運輸省に計画書を提出した。ミャンマー政府は5月中旬に発注する事業者を公表する方針で、総工費2,000億円ともいわれる一大プロジェクトをめぐる戦いの火ぶたが切られた。締め切り日までに応札を表明したのは関空・大成、シンガポールのチャンギ空港・日揮、韓国の仁川国際空港の3事業者だ。ハンタワディ国際空港の開発では、昨年入札で韓国の仁川事業者への発注が決まったが、開発規模に関してミャンマー政府と意見が対立し、今年に入って交渉が決裂した。入札で次点だったチャンギ空港と日揮の事業者が新たに交渉権を得て交渉したものの、やはり結論を出すことができなかった。

新空港はヤンゴンの北に位置するバゴー管区に建設される大型空港。ミャンマー政府は「旅客需要が大幅に伸びる」と予測し、応札事業者に対して年間1,200万人の旅客取り扱い能力に対応した空港の建設を要求している。事業者からは、この予測を疑問視する声が上がっている。仁川事業者も1,000万人が妥当と主張していた。

・ヤンゴン通商事務所を開設へ＝米商務長官

米国のプリツカー商務長官はこのほど、ワシントンの高等国際問題研究大学院で講演し、米国企業によるミャンマー投資を促すため、ヤンゴンに通商事務所を開設することを明らかにした。ミャンマーとの国交回復と制裁の大半を解除したことに伴う措置。

・通信インフラのノキア、ヤンゴンに事務所2カ所

通信インフラ世界2位のノキア・ソリューションズ・アンド・ネットワークス(NSN)は、ヤンゴンに事務所を2カ所開設する。NSNは事務所の開設を通じて、携帯電話の通信可能エリアを国土の90%まで高めるというミャンマー政府の目標達成を後押しする。

・昆明とネピドー直行便、中国国際航空が月内就航

中国国際航空は、今月29日に雲南省昆明とミャンマーの首都ネピドーを直行で結ぶ定期路線を就航する。当面は週に2往復する。ネピドーとの定期便を中国国際航空が運航するのは初めて。中国国際航空はミャンマー路線の拡充を進めている。従来の北京~ヤンゴン路線に加え、3月30日に四川省成都~ヤンゴン路線の運航を始めた。中国人客に加え中国や日本、米国に向かうミャンマー人客の需要も取り込む狙いだ。現在、ネピドー空港と海外を結ぶ路線を運航しているのはタイのバンコクエアウェイズだけ。昨年10月にマレーシアのエアアジアも就航したが、搭乗率の低迷で、2カ月あまりで撤退。

・**イスラエル企業、マンダレーで農産物生産**

イスラエル企業のLRグループが、ミャンマー中部のマンダレー管区で農産物の生産を検討しているようだ。同管区の関係者によると、LRグループは現地の農家が栽培した農産物を買って周辺諸国に輸出することを検討。農家とは契約を結んで栽培技術などを提供し、輸出に耐えうる品質の確保を目指す。約 2,000 万平方メートルの作付面積を想定している。

・**岡山市の専門学校、ミャンマーで整備士育成**

4/25、車の整備士を育成するため、岡山市の専門学校を運営する岡山科学技術学園が、ヤンゴンの職業訓練校と共同で整備士コースを開講した。整備士コースは1クラス 25 人で、数年後には数百人規模に拡大する考え。日本への留学生も積極的に受け入れるという。

・**JCB、ベトナム技術商業銀行と提携、クレジットカード発行**

4/28、ジェーシービー(JCB)とジェーシービー・インターナショナル(東京)は、ベトナム大手商業銀行のテクコムバンク(ベトナム技術商業銀行)と提携したクレジットカードの発行と販売店での取り扱いを開始したと発表した。

・**三菱商事、タイヤ事業に参入**

三菱商事がミャンマーで自動車向けタイヤ事業に参入する。現地の民間大手企業サージ・パン・アンド・アソシエーツ・ミャンマー(SPA)グループとタイヤ事業の合弁会社を立ち上げる。

以上